

検討課題	対応状況等
実態把握	<p>【障害部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年12月に行った「生活のしづらさなどに関する調査」について、現在、難聴の方のサービスの利用状況や希望する日中活動などの実態把握も念頭に置いて分析を進めており、本年中に取りまとめ予定。
早期発見と早期治療へのつなぎ	<p>【子ども家庭局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村において、新生児聴覚検査の受診状況の確認、受診勧奨を行うとともに、受診結果を確認し、適切な指導援助を実施。検査費用の公費負担については、交付税措置を実施。 平成29年度から、新生児聴覚検査の実施を推進するため、都道府県が行政や医療機関による協議会を設置し、地域の実態把握や、その実情に応じた対応の検討、研修・啓発普及等を行う新生児聴覚検査体制整備事業を実施。 3歳児健康診査において、耳の疾病及び異常の有無の診査を実施。 <p>【安衛部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働現場で業務に起因する難聴障害防止について、「騒音障害防止のためのガイドライン」に基づき、指導している。 騒音による難聴障害防止を目的として、聴力の状況に応じた就業上の配慮を行うため、雇入時の健康診断及び半年に一度の定期健康診断の実施についても指導している。 <p>【健康局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 難聴の予防に関する国民向けの啓発のあり方について検討中。

難聴に関する関係部局の取組（2）

検討課題	対応状況等
医療の提供	<p>【医政局】</p> <ul style="list-style-type: none">医療分野における事業者が講ずべき障害を理由とする差別を解消するための措置に関する対応指針（平成28年1月）において、聴覚障害者についても、事業者に、代表的な障害特性と対応時配慮すべき事項について示している。また、同指針において、事業者における相談体制の整備を求めている。 <p>【健康局】</p> <ul style="list-style-type: none">難治性疾患政策研究事業において「難治性聴覚障害に関する調査研究」「先天性および若年性の視覚聴覚二重障害に対する一体的診療体制に関する研究」を実施している。（研究予定期間はどちらも平成29～31年度）。 <p>【保険局】</p> <ul style="list-style-type: none">人工内耳植込の手術や人工内耳用材料に加え、高度難聴の患者に対する療養上の指導や補聴器適合検査については、医療保険の適用となる。
福祉の提供	<p>【障害部】</p> <ul style="list-style-type: none">補装具費支給制度において、聴覚障害者に対して補聴器の購入・修理費用の一部を支給。日常生活用具給付等事業において、情報・意思疎通支援用具等により、必要な用具を給付。消費税法第6条に規定する消費税が非課税となる身体障害者用物品に、「補聴器」「聴覚障害者用屋内信号装置」「聴覚障害者用情報受信装置」を規定。障害者対策総合研究開発事業において、「原因診断に基づく小児難聴の治療・療育システム構築に関する研究」を実施中（研究予定期間は平成28～30年度）。

難聴に関する関係部局の取組（3）

検討課題	対応状況等
人工聴覚機器等の開発・適応	<p>【医政局】</p> <ul style="list-style-type: none"> AMED医療機器開発推進研究事業において、公募により、人工聴覚機器を含む医療機器の医師主導治験等を実施できる体制がある。ただし、現時点で人工聴覚機器に関する医師主導治験等で本事業の対象となっているものはない。 <p>【障害部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者自立支援機器等開発促進事業において、難聴の方に対する自立支援機器の開発に助成。 <p>【保険局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補聴器では症状の改善が見られない高度感音性難聴の患者等に対して、医学的な必要性に基づき行った人工内耳の植込・交換に係る手術や、これに用いる人工内耳用材料については、医療保険の適用としている。
高齢者難聴と認知症との関係性	<p>【老健局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働特別研究事業において、「高齢者における聴覚障害と総合機能・認知機能の包括的評価：難聴補正による認知症予防を目指した調査研究」を実施（平成29年度）。当該研究では、今後の研究プロトコルを作成する予定。 平成30年度以降は、認知症研究開発事業を想定（平成30年度～）。当該研究では、経年でエビデンスを集める研究を行う予定。
補聴器販売者、認定補聴器販売技能者、補聴器相談医の質・量の向上	<p>【医政局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度より実施している補聴器販売者の技能向上研修等事業において、質の高い補聴器販売者の養成を支援、及び補聴器の安全で効果的な使用に資することを目的とした普及啓発活動を実施。 <p>【障害部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国立障害者リハビリテーションセンターにおいて、日本耳鼻咽喉科学会が認定している「補聴器相談医」となるための要件の一つである「補聴器適合判定医師研修会」を実施。

難聴に関する関係部局の取組（４）

検討課題	対応状況等
その他	<p>【医薬局】</p> <ul style="list-style-type: none">医療機器について、(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)が品質、有効性及び安全性を審査した上で、厚生労働大臣が承認している。(現在、人工聴覚機器について審査中の新医療機器はない。) <p>【障害部】</p> <ul style="list-style-type: none">省内連絡会議の開催を取りまとめ。